

J F Eグループインベスターズ ミーティング
（2020年度第2四半期決算および2020年度業績見通し）
2020年11月9日開催 質疑要旨

Q. 下期の業績見通しが前回に対してほぼ横ばいであるが、熱延の輸出価格や原料価格をどのように見込んでいるのか教えて欲しい。また、足下インドの回復が顕著だが、持分法適用会社のJ S W社の下期の収益寄与についても教えて欲しい。

A. 輸出鋼材市況は4～6月を底に回復傾向にあり、下期の熱延の輸出価格は、足下の回復状況を一定程度織り込んだ水準で見込んでいる。一方、原料価格については、鉄鉱石価格は旺盛な中国需要を背景に高止まりが継続すると想定している。原料炭価格は、足下は下落基調にあるが、下期後半にかけては、世界経済の回復に加え、石炭の生産地が雨季に入ることも踏まえ、一定程度の上昇を見込んでいる。

インドについては、7～9月は自動車販売台数も前年同期を上回るなど回復基調が強まっております。J S W社の業績の改善も期待されるが、それを下期の業績に全て織り込んだとは言えないので、若干保守的に見ている可能性は有ると思う。

Q. 説明資料の21ページに、20年度一過性要因を除いたセグメント利益が示されているが、棚卸評価差等以外の一過性要因とはどのような内容か教えて欲しい。

A. 新型コロナウイルス感染拡大の影響等に伴う研究開発費の上期から下期への時期ずれや、資産圧縮等の財務体質改善活動等に伴い資産廃売却損の金額が通常より多くなっている部分を、棚卸資産評価差等の合計値とあわせて、一過性要因として整理した。今回新たに発生した費用という訳では無いが、通常とは違うパターン、規模で発生している状況であるため、一過性として整理して示した。

Q. 販価・原料（スプレッド）について、19年度下期から20年度上期にかけて▲100億円悪化し、20年度上期から20年度下期にかけても▲50億円の悪化の見込みだが、国内・輸出別にどのような方向で推移しているのか、特に国内紐付き分野の動きについて教えて欲しい。

A. 19年度下期から20年度下期にかけての販価・原料（スプレッド）は、輸出向けは期

ごとに変動はあるが、概ね横ばい水準であり、国内向けが悪化している。原料価格上昇の鋼材価格への転嫁につき、当期中に取り切れていない部分がある。ただし紐付き分野については速やかに価格転嫁を図る方針である。

Q. 鋼材価格の適正化に向けた取り組みとして、エキストラについて全品種を対象に総点検していくとのことだが、今までの諸物価上昇の価格転嫁等の取り組みとの違い等、取り組みの内容について解説頂きたい。

A. 諸物価上昇については、従来から価格改善に取り組んできており、大半についてご理解頂いた。エキストラについては、設定から期間が経過している部分も多い。現状の製造コストや開発費用に加えて、お客様のコスト削減等を可能とするような技術提案などの機能・価値の提供が、お客様に認めて頂ける価値と見合っているか再評価し、適正な商品価値、付加価値に基づく価格体系を再構築していく。

Q. 20年度は1,000億円のコスト削減を見込んでいるが、来年度以降のコスト削減の継続性について教えて欲しい。

A. 20年度は、構造改革に伴う補修費抑制等の固定費削減約100億円を含めて1,000億円のコスト削減を見込んでいる。19年度に計上した減損に伴う約160億円の減価償却費の減少効果は1,000億円の外数である。来年度のコスト削減の具体的な金額は現段階では申し上げられないが、今年度稼働した新規設備の投資効果の月数差に加えて、今後立ち上がる予定の倉敷地区の新連続鑄造機や福山地区の第3コークス炉B団等の大型投資の効果発現により、相当な規模のコスト削減を見込んでおり、これらを着実に実行することで、21年度の黒字化は十分達成できると考えている。

Q. 財務健全性維持のための目標と取り組みについて教えて欲しい。

A. 財務健全性維持については、D/E レシオ100%を目標としており、この実現に向け、政策保有株の売却を中心とした資産圧縮1,700億円、および鉄鋼事業の国内設備投資圧縮1,300億円を推進している。

Q. 福山第4高炉が9月半ばから通常操業に移行しているが、その後の操業状況や需要動向について教えてほしい。

A. 福山第4高炉は送風再開から1カ月弱で立ち上げることができ、その後も順調に稼働している。需要動向については、自動車の需要が想定以上に強く、おそらく10～12月は前年同期比プラスの水準まで回復すると見込まれる。福山地区は自動車向けの比率が高く、第4高炉が早期に通常操業に移行したことによって、需要回復を確実に捕捉している。

Q. 造船分野やエネルギー分野の需要が下期も弱いということだが、20年度の収益への影響がどの程度が教えてほしい。

A. 具体的な影響金額は申し上げられないが、造船・エネルギー分野向けの厚板や鋼管等の減少で品種構成は悪化しており、それによる収益影響はかなり大きい。

Q. 10～12月の自動車分野の需要については前年同期比プラスが見込まれるが、これは下期粗鋼生産量見通し1,230万tに織り込まれているのか？また、10～12月と1～3月別の粗鋼生産量、及び出荷量の動向を教えてほしい。

A. 足下、自動車分野の需要回復が強まってきているが、この回復状況を全て織り込んでいるとまでは言えない。10～12月と1～3月については、粗鋼生産量はほぼ横ばいで、出荷量は1～3月が若干多くなる見込みである。

Q. 20年度下期の粗鋼生産量レベルで、21年度の黒字化は達成できるのか。

A. 20年度下期は、粗鋼生産量1,230万t前提で、棚卸資産評価差等や一過性要因を除いたセグメント利益は▲120億円である。これを年換算すると、粗鋼生産量2,460万t程度、セグメント利益▲240億円となるが、この赤字幅に対しては、今年度稼働した設備の投資効果の月数差や、今後立ち上がる予定の設備の投資効果等で十分にカバーできることから、黒字化は確実に達成できると考えている。加えて、20年度の主原料コスト上昇に対する販売価格反映の時期ずれの影響や、更なる販売価格の改善なども含めて利益の上積みを図っていく。

Q. 20年度コスト削減1,000億円の実現確度や上乗せの余地を教えてください。

A. 上期は大幅な減産により変動費のコストアップが発生したが、操業の効率化や固定費

削減等により 1,000 億円のコスト削減は確実に達成できると考えており、更なる積み増しも目指している。

Q. 中国は自動車・薄板は堅調に推移している一方、建築向け伸び率はやや軟化してきている。中国の鋼材需給見通しについての見方を教えてほしい。

A. 中国政府の国内景気対策による建設分野を中心とする内需により、中国の粗鋼生産量は非常に高い水準で推移しており、8月以降2か月連続で日当たり粗鋼生産量は新記録を更新している。また中国の鋼材輸入量も依然高い水準を維持している。もちろん常に一定のリスクはあるという前提で、今後も鋼材需給の動向を注視していく。

以上

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、提示された予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控え下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。